



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 日本輸送機株式会社(ニチュ)

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

コード番号 7105
(URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 裏辻俊彦
問合せ先責任者 役職名 常務取締役
氏名 高木善弘 TEL (075)951-7171

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日 中間配当制度の有無 無
配当金支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	45,810	20.2	2,516	48.1	2,699	42.9
17 年 3 月期	38,114	18.6	1,699	157.0	1,889	154.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,638	73.6	42.82	39.28	14.7	6.3	5.9
17 年 3 月期	943	91.2	26.01	25.96	11.4	4.8	5.0

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 37,271,868 株 17 年 3 月期 35,404,655 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	8.00	-	8.00	320	18.7	2.4
17 年 3 月期	6.00	-	6.00	213	23.1	2.4

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	45,026	13,391	29.7	333.24
17 年 3 月期	40,399	8,887	22.0	249.66

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 40,056,435 株 17 年 3 月期 35,506,247 株
期末自己株式数 18 年 3 月期 58,774 株 17 年 3 月期 93,753 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	23,400	1,190	670	-	-	-
通 期	47,000	2,700	1,500	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前 期 (H17.3.31)		当 期 (H18.3.31)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	24,540	60.7	28,237	62.7	3,696
現 金 及 び 預 金	619		907		287
受 取 手 形	2,693		3,094		401
売 掛 金	15,261		18,098		2,836
た な 卸 資 産	1,765		1,952		187
繰 延 税 金 資 産	1,310		1,269		41
短 期 貸 付 金	4,907		4,754		152
そ の 他	504		466		38
貸 倒 引 当 金	2,522		2,306		216
固 定 資 産	15,859	39.3	16,788	37.3	929
(有 形 固 定 資 産)	(6,526)	(16.2)	(6,146)	(13.7)	(379)
建 物 ・ 構 築 物	2,849		2,699		150
機 械 及 び 装 置	1,789		1,532		256
土 地	1,421		1,321		100
そ の 他	465		593		127
(無 形 固 定 資 産)	(4)	(0.0)	(3)	(0.0)	(0)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(9,327)	(23.1)	(10,638)	(23.6)	(1,310)
投 資 有 価 証 券	4,671		6,966		2,294
子 会 社 株 式	730		747		17
子 会 社 出 資 金	868		868		0
長 期 貸 付 金	1,225		982		242
繰 延 税 金 資 産	1,783		1,025		757
そ の 他	55		54		1
貸 倒 引 当 金	6		6		-
資 産 合 計	40,399	100.0	45,026	100.0	4,626

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前 期 (H17.3.31)		当 期 (H18.3.31)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	22,766	56.4	21,383	47.5	1,382
支 払 手 形	2,744		3,303		558
買 掛 金	8,449		10,040		1,590
短 期 借 入 金	3,850		3,240		610
一年以内返済長期借入金	4,739		603		4,136
未 払 金 ・ 未 払 費 用	1,408		1,969		560
未 払 税 金	564		900		336
賞 与 引 当 金	541		571		30
設 備 支 払 手 形	67		93		25
そ の 他	401		662		260
固 定 負 債	8,745	21.6	10,251	22.8	1,505
新株予約権付社債	2,000		221		1,779
長 期 借 入 金	546		3,742		3,196
退 職 給 付 引 当 金	6,096		6,152		55
役 員 退 職 給 与 引 当 金	100		131		31
そ の 他	3		3		-
負 債 合 計	31,512	78.0	31,634	70.3	122
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,780	4.4	2,669	5.9	889
資 本 剰 余 金	189	0.5	1,078	2.4	889
資 本 準 備 金	189		1,078		889
自 己 株 式 処 分 差 益	0		0		0
利 益 剰 余 金	5,653	14.0	7,056	15.7	1,402
利 益 準 備 金	440		440		-
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	316		297		18
別 途 積 立 金	330		330		-
当 期 未 処 分 利 益	4,566		5,988		1,421
その他有価証券評価差額金	1,283	3.2	2,613	5.8	1,329
自 己 株 式	19	0.1	27	0.1	7
資 本 合 計	8,887	22.0	13,391	29.7	4,503
負 債 ・ 資 本 合 計	40,399	100.0	45,026	100.0	4,626

比較損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前 期 (H16.4 ~ H17.3)		当 期 (H17.4 ~ H18.3)		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	38,114	100 %	45,810	100 %	7,695	20.2
売 上 原 価	29,438	77.2	35,783	78.1	6,344	21.6
売 上 総 利 益	8,675	22.8	10,026	21.9	1,350	15.6
販売費及び一般管理費	6,976	18.3	7,509	16.4	533	7.6
営 業 利 益	1,699	4.5	2,516	5.5	817	48.1
営 業 外 収 益	293	0.8	266	0.6	27	9.4
(1) 受取利息及び配当金	125		123		1	
(2) 雑 収 入	168		142		25	
営 業 外 費 用	103	0.3	83	0.2	20	19.5
(1) 支 払 利 息	77		68		9	
(2) 雑 損 失	25		15		10	
経 常 利 益	1,889	5.0	2,699	5.9	810	42.9
特 別 利 益	0	0.0	216	0.5	215	
貸倒引当金取崩益	-		216		216	
固 定 資 産 売 却 益	0		-		0	
特 別 損 失	284	0.8	179	0.4	105	37.0
減 損 損 失	-		150		150	
固 定 資 産 処 分 損	41		28		12	
子会社株式評価損	243		-		243	
税引前当期純利益	1,604	4.2	2,736	6.0	1,131	70.5
法人税・住民税及び事業税	912		1,208		296	
法 人 税 等 調 整 額	251		111		140	
当 期 純 利 益	943	2.5	1,638	3.6	694	73.6
前 期 繰 越 利 益	3,623		4,349		726	
当 期 未 処 分 利 益	4,566		5,988		1,421	

比較利益処分案

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前期 (H16.4 ~ H17.3)	当期 (H17.4 ~ H18.3)	増 減()
当 期 未 処 分 利 益	4,566	5,988	1,421
買換資産圧縮積立金取崩額	18	15	3
計	4,585	6,004	1,418
これを次の通り処分します			
特別償却準備金	-	33	33
利 益 配 当 金	213 (1株につき6円)	320 (1株につき8円)	107
役 員 賞 与 金	22	42	20
(取締役賞与金)	(17)	(33)	(16)
(監査役賞与金)	(5)	(9)	(4)
次 期 繰 越 利 益	4,349	5,607	1,257

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価の算定は移動平均法によっている。)時価のないものは移動平均法による原価法。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品 フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。
半製品 総平均法による原価法。
仕掛品 フォークリフトは総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。
原材料 移動平均法又は総平均法による原価法。
貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理している。

5. 主要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与支給見込額のうち、当期の負担となる額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計年度の翌期から費用処理を行うこととしている。

役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

9. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務及び長期金銭債権は決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

10. 連結納税制度について

連結納税制度を適用している。

11. 固定資産の減損会計(会計方針の変更)

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を150百万円計上し、従来の方法に比べ税引前当期純利益は同額減少している。

(注記事項)

貸借対照表関係

(単位:百万円未満切捨)

	前 期 (H17.3.31)	当 期 (H18.3.31)
有形固定資産減価償却累計額	14,666	15,210
保 証 債 務	175	203
自 己 株 式	19(93,753株)	27(58,774株)

損益計算書関係

減損会計適用にあたり、当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産および遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を判定した結果、下記の貸与資産および遊休資産について減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損損失の額
埼玉県草加市	貸与資産	土地・建物等	81百万円
埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	68百万円

埼玉県草加市の貸与資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損を行った。回収可能額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定している。使用後の回収可能額は土地については正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。その他の資産の回収額については法人税における残存価額(取得価額の5%)とした。

埼玉県栗橋町の資産について、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。

なお、減損損失は、草加市および栗橋町に所在の資産とも、土地以外の簿価が少額のため「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)第106項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(発行済株式数の増加)

当期は、2004年9月21日発行の2008年9月19日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(発行総額2,000,000,000円、転換価格394円)の内一部の行使があったため、発行済株式数の増加があった。

当期における発行済株式数の増加数	4,515,209株
当期における資本組入額	889百万円

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (H17.3.31)	当 期 (H18.3.31)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	984 百万円	902 百万円
賞与引当金	219 百万円	232 百万円
未払事業税	40 百万円	63 百万円
その他	65 百万円	70 百万円
繰延税金資産(流動)合計	1,310 百万円	1,269 百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,402 百万円	2,500 百万円
役員退職給与引当金	40 百万円	53 百万円
子会社株式評価損	328 百万円	328 百万円
減損損失	-	61 百万円
その他	94 百万円	120 百万円
繰延税金資産(固定)小計	2,866 百万円	3,064 百万円
評価性引当金	-	33 百万円
繰延税金資産(固定)合計	2,866 百万円	3,030 百万円
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	203 百万円	192 百万円
特別償却準備金	-	22 百万円
株式等評価差額金	879 百万円	1,789 百万円
繰延税金負債(固定)合計	1,082 百万円	2,004 百万円
繰延税金負債(固定)の純額	1,783 百万円	1,025 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 (H17.3.31)	当 期 (H18.3.31)
法定実効税率	40.6%	40.6%
住民税均等割	0.4%	0.3%
交際費等永久差異項目	0.1%	0.3%
連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差	2.5%	0.2%
試験研究費他税額控除	2.5%	2.3%
評価性引当金の増加		1.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	40.1%

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項なし

2. その他役員の異動（平成18年6月29日付）

退任予定取締役

大森 善之（現 常務取締役）

菅 勲（現 常務取締役）

村上農一郎（現 社外取締役）

退任予定監査役

該当事項なし

新任予定取締役

伊藤 喜久夫（現 東京支店長 / 理事待遇）

高橋 一彰（現 滋賀工場産機技術部長 / 理事待遇）

新任予定監査役

該当事項なし

補欠監査役予定者

山崎 千秋（現 大日本塗料㈱常勤監査役）

3. 昇任（平成18年6月29日付）

専務取締役 天野 昭雄（現 常務取締役 国内営業本部長兼ロジスティックエンジニアリング部長）

常務取締役 板谷 喜一（現 取締役 国内営業本部副本部長）